

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 高明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1 - 36
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 昭秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29 - 1
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	11,965,273	10,424,414	19,363,704
経常利益 (千円)	460,296	225,204	1,479,614
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	560,443	186,570	1,402,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	733,894	292,182	1,576,898
純資産額 (千円)	10,919,859	11,940,770	11,762,864
総資産額 (千円)	18,446,901	19,239,705	19,018,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.90	32.23	235.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	62.1	61.8

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.39	12.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策効果を背景に、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかに回復しています。一方、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要性があり、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共事業は堅調に推移しているものの、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、顧客ニーズにマッチした製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいりました。また、前連結会計年度に子会社となった株式会社インフォメックス松本とのシナジー効果で道路交通システム関連製品の付加価値向上に努めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は緩やかに増加しているものの、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、顧客ニーズに対応すべく開発した3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置などの営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高104億24百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益1億62百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益2億25百万円（前年同期比51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末日現在の受注残高は166億13百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報装置事業

受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、協力会社とともに販路拡大を進め売上は堅調に推移しました。利益面につきましては、収益管理強化により採算性が改善しました。

この結果、売上高93億37百万円（前年同期比1.4%増）営業利益7億27百万円（前年同期比138.9%増）となりました。

検査装置事業

東南アジア向けの3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの大型案件の販売は堅調であったものの、期首受注残が前年より少なかったこともあり売上、利益とも低迷しました。

この結果、売上高10億86百万円（前年同期比60.5%減）、営業損失93百万円（前年同期は5億31百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は144億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が24億76百万円減少したものの、仕掛品が24億62百万円、電子記録債権が2億31百万円増加したことによるものであります。固定資産は47億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは無形固定資産が14百万円、投資その他の資産が67百万円増加したものの、有形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、192億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は72億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が3億32百万円、未払法人税等が2億59百万円、電子記録債務が99百万円減少したものの、前受金が10億95百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、72億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は113億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が49百万円増加し、自己株式が22百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は5億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が43百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、119億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、5億66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,422,000	-	1,184,975	-	1,105,345

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 620,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,801,000	58,010	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	58,010	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町1-36	620,600	-	620,600	9.66
計	-	620,600	-	620,600	9.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,237,422	3,889,344
受取手形及び売掛金	7,099,917	4,623,822
電子記録債権	218,475	450,082
商品及び製品	58,334	80,590
仕掛品	2,029,647	4,492,056
原材料及び貯蔵品	530,456	661,846
その他	75,076	285,469
貸倒引当金	510	210
流動資産合計	14,248,819	14,483,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,034,724	1,929,724
その他(純額)	714,316	723,845
有形固定資産合計	2,749,041	2,653,569
無形固定資産		
のれん	122,024	102,757
その他	68,708	102,902
無形固定資産合計	190,732	205,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,011,556	1,205,784
その他	818,627	691,689
投資その他の資産合計	1,830,184	1,897,473
固定資産合計	4,769,958	4,756,704
資産合計	19,018,778	19,239,705
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,511	1,215,613
電子記録債務	3,225,628	3,126,012
未払法人税等	270,131	11,100
前受金	366,982	1,462,924
賞与引当金	501,344	168,478
役員賞与引当金	55,144	24,132
製品保証引当金	92,260	63,589
工事損失引当金	212,086	176,907
その他	1,509,672	989,311
流動負債合計	7,194,761	7,238,069
固定負債		
退職給付に係る負債	25,716	25,094
その他	35,435	35,771
固定負債合計	61,152	60,865
負債合計	7,255,914	7,298,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	9,484,374	9,533,978
自己株式	473,740	451,049
株主資本合計	11,300,954	11,373,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,069	360,767
退職給付に係る調整累計額	249,840	206,754
その他の包括利益累計額合計	461,910	567,521
純資産合計	11,762,864	11,940,770
負債純資産合計	19,018,778	19,239,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,965,273	10,424,414
売上原価	9,538,631	8,142,926
売上総利益	2,426,642	2,281,488
販売費及び一般管理費	2,004,004	2,118,822
営業利益	422,638	162,666
営業外収益		
受取配当金	21,145	23,916
廃材処分収入	6,391	3,673
不動産賃貸料	22,189	31,831
その他	15,008	17,067
営業外収益合計	64,734	76,489
営業外費用		
支払保証料	11,658	10,536
減価償却費	3,709	3,271
売上割引	9,603	-
その他	2,104	142
営業外費用合計	27,076	13,950
経常利益	460,296	225,204
特別利益		
固定資産売却益	237,353	69,954
投資有価証券売却益	8,755	30,315
特別利益合計	246,108	100,269
特別損失		
固定資産売却損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	706,387	325,474
法人税、住民税及び事業税	105,775	49,363
法人税等調整額	40,168	89,540
法人税等合計	145,943	138,903
四半期純利益	560,443	186,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,443	186,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	560,443	186,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,289	148,697
退職給付に係る調整額	274,740	43,086
その他の包括利益合計	173,450	105,611
四半期包括利益	733,894	292,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733,894	292,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては、当社及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間においては、当社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	33,053千円	20,087千円
電子記録債権	16,864	5,081
支払手形	35,995	2,321
電子記録債務	172,044	183,056

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	142,148千円	130,643千円
のれんの償却額	-	19,267

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,730	13	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議おける1株当たり配当額13円には、設立60周年記念配当3円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年7月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、2018年8月1日に453,000千円(600,000株)を取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,710	23	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,211,637	2,753,636	11,965,273	-	11,965,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,211,637	2,753,636	11,965,273	-	11,965,273
セグメント利益	304,348	531,272	835,620	412,982	422,638

(注)1. セグメント利益の調整額 412,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 412,982千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報装置事業」セグメントにおいて、第3四半期連結累計期間に、株式会社インフォメックス松本の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては128,447千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,337,617	1,086,797	10,424,414	-	10,424,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,337,617	1,086,797	10,424,414	-	10,424,414
セグメント利益又は損失()	727,200	93,104	634,095	471,429	162,666

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 471,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 471,429千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	92円90銭	32円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	560,443	186,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	560,443	186,570
普通株式の期中平均株式数(株)	6,033,064	5,788,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 塚本 憲 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 国 光 大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。